

参院選の民意に従い、

消費税減税！を

署名に
ご協力
ください！



参院選で消費税減税を掲げた政党が多数に

2025年7月の参議院選挙では、消費税減税・廃止を公約した政党が大幅に議席を増やし、減税に反対した自民・公明が過半数を割り込みました。

世論調査(「毎日」7月26,27日実施)でも、物価対策として「消費税減税」を重視したのは49%で、「現金給付」16%を大きく上回りました。「産経」とFNN調査(同)では「すべての消費税率を5%に下げる」が最多の32.9%。「食料品ゼロ」28.0%、「廃止」14.2%と合わせると、75.1%が減税・廃止を求めています。

長引く物価高に、国民生活は限界

企業倒産5000件超 目立つ小規模倒産

2025年6月に日銀が行った「生活意識に関するアンケート」では、「生活にゆとりがない」(図1)が6割を超えています。景況感「悪くなった」(図2)が70%を超えています。

帝国データバンクの「倒産集計2025年上半期」によると、負債額の規模「5,000万円未満」が全体の63.2%を占め、構成比は2000年以降で最高となるなど、小規模の倒産が目立っており、上半期の倒産が5,000件を超えるのは12年ぶりの高水準と指摘しています。

消費税減税は世界の流れ 日本でも実現を

中国は輸出還付金を一部廃止に

- マレーシア: 選挙結果を受けて、2018年に消費税を廃止。景気が上向き、法人税や所得税の増収により財源を確保
- ベトナム: 2022年から付加価値税の税率を10%から8%に減税。その措置を4回にわたって延長し、2025年7月からは18カ月間継続することを決定
- 中国: 2024年12月から209品目の輸出製品に対する付加価値税の還付を中止

消費税に代わる財源試算 (所得課税の総累計化による増収額)

申告所得税	13兆1,932億円
源泉所得税	12兆4,523億円
相続税	3兆9,413億円
法人税	26兆7,219億円
住民税	1兆8,408億円
合計	58兆1,497億円

不公平な税制をただす会試算

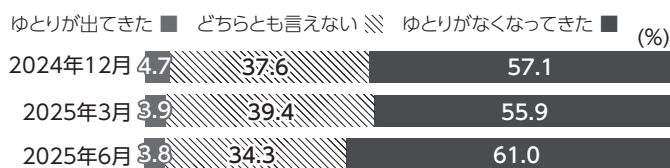
税の不公平正して
財源確保！

参議院選挙結果と消費税減税への態度・主張

反 対				賛 成			
政党	主張	比例 得票数	獲得 議席数	政党	主張	比例 得票数	獲得 議席数
自民	給付金	12,808,306	39	国民	消費税5%	7,620,492	17
公明	給付金	5,210,569	8	参政	消費税5%	7,425,053	14
合 計		18,018,875	47	立民	食料品ゼロ	7,397,456	22
消費税の減税・廃止を公約した政党の得票数は消費税減税反対派の2.1倍、議席数は1.5倍に！				維新	食料品ゼロ	4,375,926	7
				れいわ	消費税廃止	3,879,914	3
				保守	食料品ゼロ	2,982,093	2
				共産	消費税5%	2,864,738	3
				社民	食料品ゼロ	1,217,823	1
				合 計		37,763,495	69

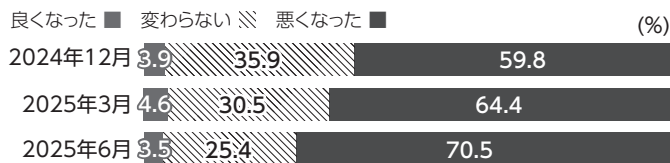
※みらい、無所属は態度不明

図1 現在の暮らし向き



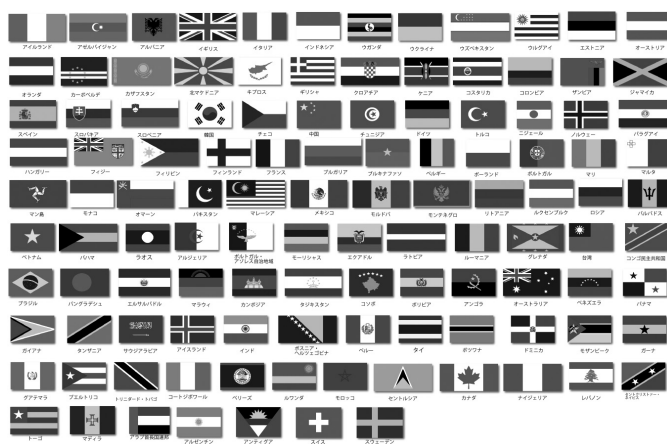
日銀[生活意識に関するアンケート]

図2 景況感(現在を1年前と比べると)



日銀[生活意識に関するアンケート]

世界115の国・地域に広がる消費税減税の動き



2025年8月12日現在 出典: 国会図書館資料、ジェトロ資料及び報道資料など

